

## 東京五輪へ突き進む政府 負の現実、直視した国民

毎日新聞五輪報道本部長・小坂大氏

東京オリンピックは7月23日に開幕が予定されています。新型コロナウイルスが猛威を振るう状況で計画通りに開催することは可能なのでしょうか。オリンピックを夏冬で5大会取材した毎日新聞社東京五輪・パラリンピック報道本部長の小坂大さんに現状を聞きました。



小坂大 東京都出身。山形支局、運動部、ニューヨーク特派員、運動部長を務め、21年春から現職。コンテンツ編成センター次長も兼務して毎日新聞デジタルの編成を統括する。

— 東京オリンピック・パラリンピックはズバリ開催されますか？

◆東京都、大会組織委員会、政府ともに開催に向けて突き進んでいるのが実感です。菅義偉首相は「安全安心な大会を実現したい」と繰り返しますが、何を持って安全なのか具体的な根拠は示されません。緊急事態宣言は20日が期限となりますが、現時点で明確な説明が必要です。人々の理解を得ないままに開催を強行すれば「平和と友好」のはずの祭典が国民感情を分断させて、歴史に禍根を残します。

— 今から中止はできないのですか？

◆開催が決まった際に国際オリンピック委員会（IOC）と東京都などは開催都市契約を結びました。そこでは中止を決められるのはIOCと明記されています。日本が開催が不能と判断した場合は「返上」という表現になりますが、損害賠償が生じることが懸念されています。1896年の第1回大会から戦争での中断をのぞいて人類が見つないできた歴史を途絶えさせないという責任もあると感じています。

— IOC幹部の発言への反発の声も上がっています。日本人の五輪観は変化しますか？

◆日本人にとって五輪は神話化された存在だったかもしれません。1964年東京五輪では新幹線や首都高が開通して、テレビが普及するなど人々の暮らしは大きく変わり、戦後復興を世界に印象づけました。「あのときの夢をもう一度」と招致しましたが、テレビ放映権料を収入の柱とするIOCの強硬姿勢、巨額な資金がかかる大会運営など負の現実を目の当たりにしたと思います。

一般社団法人日本メディカルスポーツ協会は、  
スポーツを通じて医療現場のメディカルスタッフの心身の健康を養い、  
国民の健康に資するため適切な医療を提供できる基盤作りに寄与します。  
スポーツには一つの目標に向けチームを収斂する力があります。  
医療・介護を担う医療従事者が願ってやまない国民の健康という目標に向け、  
一致団結するためにもスポーツを通じて医療従事者の心と身体の健康を増進してまいります。